

PATENT ASSIGNMENT COVER SHEET

Electronic Version v1.1
 Stylesheet Version v1.2

EPAS ID: PAT3055243

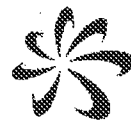
| | |
|---|-------------------------------------|
| SUBMISSION TYPE: | NEW ASSIGNMENT |
| NATURE OF CONVEYANCE: | CHANGE OF NAME |
| CONVEYING PARTY DATA | |
| Name | Execution Date |
| DAINIPPON SUMITOMO PHARMA CO., LTD. | 06/19/2014 |
| RECEIVING PARTY DATA | |
| Name: | SUMITOMO DAINIPPON PHARMA CO., LTD. |
| Street Address: | 6-8, DOSHO-MACHI 2-CHOME, CHUO-KU |
| City: | OSAKA-SHI, OSAKA |
| State/Country: | JAPAN |
| Postal Code: | 541-8524 |
| PROPERTY NUMBERS Total: 15 | |
| Property Type | Number |
| Application Number: | 10525021 |
| Application Number: | 14183283 |
| Application Number: | 14041657 |
| Application Number: | 13555044 |
| Application Number: | 13827655 |
| Application Number: | 14058064 |
| Application Number: | 12863291 |
| Application Number: | 13885727 |
| Patent Number: | 5532372 |
| Patent Number: | 8148379 |
| Patent Number: | 8552000 |
| Patent Number: | 8729085 |
| Patent Number: | 8586737 |
| Patent Number: | 8258139 |
| Application Number: | 13093927 |
| CORRESPONDENCE DATA | |
| Fax Number: | (202)408-4000 |
| <i>Correspondence will be sent to the e-mail address first; if that is unsuccessful, it will be sent using a fax number, if provided; if that is unsuccessful, it will be sent via US Mail.</i> | |
| Email: | charlene.woods@finnegan.com |
| Correspondent Name: | CHARLES E. VAN HORN |
| PATENT | |

| | |
|------------------------|------------------------|
| Address Line 1: | 901 NEW YORK AVENUE |
| Address Line 4: | WASHINGTON, D.C. 20001 |

| | |
|--------------------------------|---------------------|
| ATTORNEY DOCKET NUMBER: | 05273.0999 |
| NAME OF SUBMITTER: | CHARLENE L. WOODS |
| SIGNATURE: | /Charlene L. Woods/ |
| DATE SIGNED: | 10/07/2014 |

Total Attachments: 35

source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page1.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page2.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page3.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page4.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page5.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page6.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page7.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page8.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page9.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page10.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page11.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page12.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page13.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page14.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page15.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page16.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page17.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page18.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page19.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page20.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page21.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page22.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page23.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page24.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page25.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page26.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page27.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page28.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page29.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page30.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page31.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page32.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page33.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page34.tif
source=Name_Change_Sumitomo_Dainippon#page35.tif



Sumitomo Dainippon
Pharma

News Release

June 19, 2014

Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.

Sumitomo Dainippon Pharma announces **Change of the Company's English trade name**

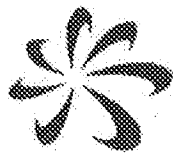
Osaka, Japan, June 19, 2014 - Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd. (Head Office: Osaka, Japan; President: Masayo Tada; Securities Code: 4506, First Section of TSE) announced today that it has changed the Company's English trade name following the approval of the partial amendment to its articles of incorporation at the 194th Annual Shareholders' Meeting. The Company's Japanese trade name remains unchanged.

1. New English trade name

Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.

(Former English trade name: Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.)

New English brand mark



Sumitomo Dainippon
Pharma

2. Reasons for the change

The Company has changed its English trade name in order to prepare for further global development of its business.

We are hoping that this change in the English trade name will enable us to better capitalize on the internationally recognized "Sumitomo" brand name in the development of our global operations.

Contact:

Corporate Communications

Sumitomo Dainippon Pharma

TEL: +81-6-6203-1407 (Osaka)

+81-3-5159-3300 (Tokyo)

DECLARATION

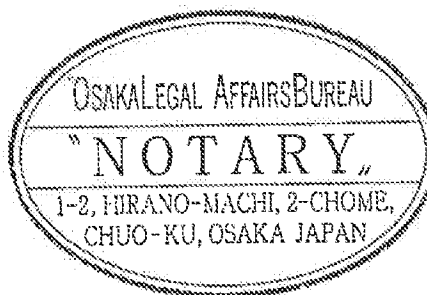
I, Hitoshi Fujita, Ph.D., of c/o Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd., 6-8, Dosho-machi 2-chome, Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 541-8524, JAPAN, hereby declare as follows:

1. That I am familiar with the Japanese and English language;
2. That the hereunto annexed documents are each true copy of the old and current Articles of Incorporation of Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd. with its English translation of the relevant parts verifying the change of the English name of 「大日本住友製薬株式会社」 from Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd. to Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.

AND I MAKE this solemn declaration conscientiously believing the same to be true.

Dated this 1st day of *Aug.*, 2014.

By: *Hitoshi Fujita*
Hitoshi Fujita, Ph.D.,
Director, Intellectual Property
Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.



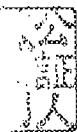
NOTARIZATION is REQUIRED



定 款

平成 25 年 6 月 21 日

大日本住友製薬株式会社



大日本住友製薬株式会社定款

第 1 章 総 則

(商号)

第 1 条 当社は、大日本住友製薬株式会社と称し、英文では Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd. と表示する。

(目的)

第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 医薬品、医療用外各種薬品類、医薬品原料、医薬部外品、体外診断用医薬品、医療機器、医療材料、動物用医薬品、動物用医療機器、工業薬品、試薬、毒物、劇物、酒精、焼酎、酒精含有飲料、食品、食品添加物、化粧品、衛生用品、計量器、度量衡器、香料、飲料品、飼料、飼料添加物、農薬、肥料、家庭用品その他化学製品ならびに前記各製品に関連する製造用、研究用および包装用機械器具の製造、加工、売買および輸出入
2. 臨床検査および医薬品、工業薬品、医療機器その他化学製品の試験検査
3. 実験用動物の飼育および売買
4. 不動産の売買、賃貸、仲介および管理ならびに駐車場の経営
5. 倉庫業ならびに貨物利用運送業および運送取次業
6. 自動車および事務機器のリース業
7. 損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務
8. 労働者派遣事業
9. 前各号に附帯または関連する一切の事業

(本店の所在地)

第 3 条 当社は、本店を大阪市に置く。

(機関)

第 4 条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役
3. 監査役会
4. 会計監査人

(公告方法)

第 5 条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

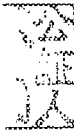
第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

第 6 条 当社の発行可能株式総数は、15億株とする。

(自己の株式の取得)

第 7 条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。



(単元株式数)

第 8 条 当会社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利)

第 9 条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増請求をする権利

(単元未満株式の買増し)

第 10 条 当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(株式取扱規則)

第 11 条 当会社の株式、新株予約権等に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。

(株主名簿管理人)

第 12 条 当会社は、株主名簿管理人を置く。

- ② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。
- ③ 当会社の株主名簿および新株予約権原簿は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備え置き、株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、株主名簿管理人に取り扱わせ、当会社においてはこれを取り扱わない。

第 3 章 株主総会

(開催)

第 13 条 当会社の定時株主総会は、毎年6月に、これを開催し、臨時株主総会は、必要あるときに、これを開催する。

(基準日)

第 14 条 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

(招集権者および議長)

第 15 条 株主総会は、社長がこれを招集し、議長となる。

- ② 社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(参考書類等のインターネット開示およびみなし提供)

第 16 条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類



および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

(決議の方法)

第 17 条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。

② 会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第 18 条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主 1 名を代理人として、議決権を行使することができる。ただし、株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

第 4 章 取締役および取締役会

(取締役の員数)

第 19 条 当会社の取締役は 3 名以上とする。

(取締役の選任)

第 20 条 取締役は、株主総会において選任する。

② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

③ 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(代表取締役および役付取締役)

第 21 条 取締役会の決議によって、取締役の中から代表取締役若干名を選定する。

② 取締役会の決議によって、取締役の中から会長、副会長、社長各 1 名を定めることができる。

(取締役の任期)

第 22 条 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(取締役会の招集権者および議長)

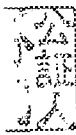
第 23 条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、会長がこれを招集し、議長となる。

② 会長に欠員または事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

第 24 条 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の 3 日前までに発するものとする。ただし、緊急のときは、この期間を短縮することができる。

② 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。



(取締役会の決議の省略)

第 25 条 取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該事項の議決に加わることのできる取締役の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をし、監査役の全員が異議を述べないときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役の報酬等)

第 26 条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。

(社外取締役の責任限定契約)

第 27 条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

第 5 章 監査役および監査役会

(監査役の員数)

第 28 条 当会社の監査役は3名以上とする。

(監査役の選任)

第 29 条 監査役は、株主総会において選任する。

② 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(常勤の監査役)

第 30 条 監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。

(監査役の任期)

第 31 条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

② 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(監査役会の招集通知)

第 32 条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急のときは、この期間を短縮することができる。

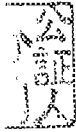
② 監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。

(監査役の報酬等)

第 33 条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

(社外監査役の責任限定契約)

第 34 条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額



または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

第 6 章 計 算

(事業年度)

第 35 条 当会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

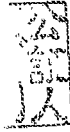
(剰余金の配当)

第 36 条 当会社は、株主総会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（以下「期末配当」という。）をすることができる。

② 当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当」という。）をすることができる。

(除斥期間)

第 37 条 期末配当および中間配当が、支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社は、その支払の義務を免れるものとする。

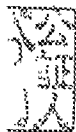


(Translation)

ARTICLES OF INCORPORATION

June 21, 2013

Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.



(Translation)

Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.

ARTICLES OF INCORPORATION

Chapter 1. General Provisions

Article 1. (Trade Name)

The name of the Company shall be Dainippon Sumitomo Seiyaku *Kabushiki Kaisha* and, in English, its name shall be Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.

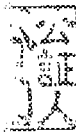
(Translation of the following sentences are omitted, since it is unnecessary)



定 款

平成26年6月19日

大日本住友製薬株式会社



大日本住友製薬株式会社定款

第 1 章 総 則

(商号)

第 1 条 当会社は、大日本住友製薬株式会社と称し、英文では Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd. と表示する。

(目的)

第 2 条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 医薬品、再生医療等製品、医療用外各種薬品類、医薬品原料、医薬部外品、体外診断用医薬品、医療機器、医療材料、動物用医薬品、動物用医療機器、工業薬品、試薬、毒物、劇物、酒精、焼酎、酒精含有飲料、食品、食品添加物、化粧品、衛生用品、計量器、度量衡器、香料、飲料品、飼料、飼料添加物、農薬、肥料、家庭用品その他化学製品ならびに前記各製品に関連する製造用、研究用および包装用機械器具の製造、加工、売買および輸出入
2. 臨床検査および医薬品、工業薬品、医療機器その他化学製品の試験検査
3. 不動産の売買、賃貸、仲介および管理ならびに駐車場の経営
4. 倉庫業ならびに貨物利用運送業および運送取次業
5. 自動車および事務機器のリース業
6. 損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務
7. 労働者派遣事業
8. 前各号に附帯または関連する一切の事業

(本店の所在地)

第 3 条 当会社は、本店を大阪市に置く。

(機関)

第 4 条 当会社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役
3. 監査役会
4. 会計監査人

(公告方法)

第 5 条 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

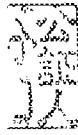
第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

第 6 条 当会社の発行可能株式総数は、15億株とする。

(自己の株式の取得)

第 7 条 当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。



(単元株式数)

第 8 条 当会社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利)

第 9 条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増請求をする権利

(単元未満株式の買増し)

第 10 条 当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(株式取扱規則)

第 11 条 当会社の株式、新株予約権等に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。

(株主名簿管理人)

第 12 条 当会社は、株主名簿管理人を置く。

- ② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。
- ③ 当会社の株主名簿および新株予約権原簿は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備え置き、株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、株主名簿管理人に取り扱わせ、当会社においてはこれを取り扱わない。

第 3 章 株主総会

(開催)

第 13 条 当会社の定時株主総会は、毎年6月に、これを開催し、臨時株主総会は、必要あるときに、これを開催する。

(基準日)

第 14 条 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

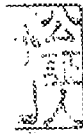
(招集権者および議長)

第 15 条 株主総会は、社長がこれを招集し、議長となる。

- ② 社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(参考書類等のインターネット開示およびみなし提供)

第 16 条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類



および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

(決議の方法)

第 17 条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。

② 会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第 18 条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主 1 名を代理人として、議決権を行使することができる。ただし、株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

第 4 章 取締役および取締役会

(取締役の員数)

第 19 条 当会社の取締役は 3 名以上とする。

(取締役の選任)

第 20 条 取締役は、株主総会において選任する。

② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

③ 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(代表取締役および役付取締役)

第 21 条 取締役会の決議によって、取締役の中から代表取締役若干名を選定する。

② 取締役会の決議によって、取締役の中から会長、副会長、社長各 1 名を定めることができる。

(取締役の任期)

第 22 条 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(取締役会の招集権者および議長)

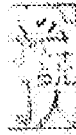
第 23 条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、会長がこれを招集し、議長となる。

② 会長に欠員または事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

第 24 条 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の 3 日前までに発するものとする。ただし、緊急のときは、この期間を短縮することができる。

② 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の経緯を経ないで取締役会を開催することができる。



(取締役会の決議の省略)

第 25 条 取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該事項の議決に加わることのできる取締役の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をし、監査役の全員が異議を述べないときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役の報酬等)

第 26 条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。

(社外取締役の責任限定契約)

第 27 条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

第 5 章 監査役および監査役会

(監査役の員数)

第 28 条 当会社の監査役は3名以上とする。

(監査役の選任)

第 29 条 監査役は、株主総会において選任する。

② 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(常勤の監査役)

第 30 条 監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。

(監査役の任期)

第 31 条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

② 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(監査役会の招集通知)

第 32 条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急のときは、この期間を短縮することができる。

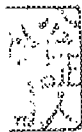
② 監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。

(監査役の報酬等)

第 33 条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

(社外監査役の責任限定契約)

第 34 条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額



または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

第 6 章 計 算

(事業年度)

第 35 条 当会社の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

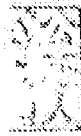
(剰余金の配当)

第 36 条 当会社は、株主総会の決議によって、毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（以下「期末配当」という。）をすることができる。

② 当会社は、取締役会の決議によって、毎年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第 454 条第 5 項に定める剰余金の配当（以下「中間配当」という。）をすることができる。

(除斥期間)

第 37 条 期末配当および中間配当が、支払開始の日から満 3 年を経過してもなお受領されないときは、当会社は、その支払の義務を免れるものとする。



(Translation)

ARTICLES OF INCORPORATION

June 19, 2014

Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.



(Translation)

Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.

ARTICLES OF INCORPORATION

Chapter I. General Provisions

Article 1. (Trade Name)

The name of the Company shall be Dainippon Sumitomo Seiyaku *Kabushiki Kaisha* and, in English, its name shall be Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.

(Translation of the following sentences are omitted, since it is unnecessary)



公証人

登簿平成26年第 298 号

囑託人 藤田一司 は、当公証人の面前で、
別紙証書に自ら署名した。 _____

よってこれを認証する。 _____

平成 26 年 8 月 1 日 _____

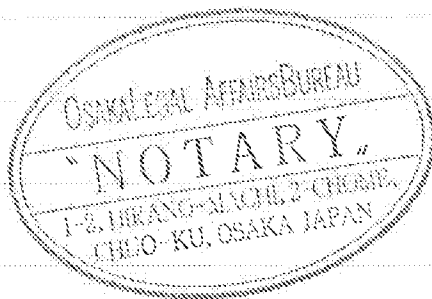
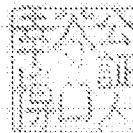
公証人谷口幸博役場において。 _____

大阪市中央区平野町2丁目1番2号（沢の鶴ビル内）

大阪法務局所属

公証人

谷口幸博



大阪法務局所属 公証人役場

PATENT

REEL: 033905 FRAME: 0798



NOTARIAL ATTESTATION

REGISTER NUMBER: 298 - 2014

I hereby certify that the document attached hereto was signed before me and that the signature appearing on the same is the true signature of Hitoshi FUJITA.

At the Office of Yukihiro TANIGUCHI, Osaka, Japan
on the 1st day of August, 2014

Yukihiro Taniguchi

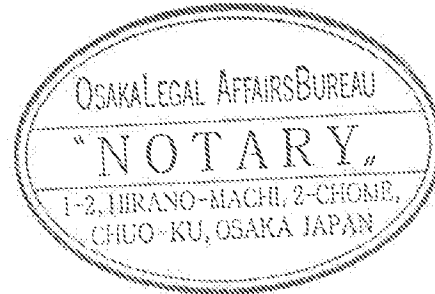


Yukihiro TANIGUCHI

Notary attached to

The Osaka Legal Affairs Bureau

c/o Sawanotsuru Building
1-2, Hirano-machi 2-chome
Chuo-ku, Osaka, Japan



(Translation)

ARTICLES OF INCORPORATION

June 19, 2014

Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.

Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.

ARTICLES OF INCORPORATION

Chapter 1. General Provisions

Article 1. (Trade Name)

The name of the Company shall be Dainippon Sumitomo Seiyaku *Kabushiki Kaisha* and, in English, its name shall be Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.

Article 2. (Purposes)

The purposes of the Company shall be to engage in the following businesses:

- (1) Manufacture, processing, purchase, sale, and export and import of pharmaceuticals, regenerative medicine and other related products, non-medical drugs and chemicals, raw materials for drugs, quasi-drugs, in vitro diagnostic reagents, medical devices, medical materials, veterinary drugs, medical devices for animals, industrial chemicals, reagents, poisons, deleterious substances, spirits, *shochu* liquor, alcoholic beverages, food products, food additives, cosmetics, sanitary goods, gauges, weighing and measuring instruments, perfume, beverages, feed, feed additives, agricultural chemicals, fertilizers, house furnishings and any other chemical products, as well as any equipment/instruments for production, research and packaging in connection with any item described above;
- (2) Laboratory examination, and the examination and testing of pharmaceuticals, industrial chemicals, medical devices and any other chemical products;
- (3) Purchase, sale, rental/lease, agency services and management pertaining to real estate, and operation of parking lots;
- (4) Warehousing services, as well as cargo forwarder services and freight forwarding agency services;
- (5) Leasing services for automobiles and business machines;
- (6) Non-life insurance agency services and services related to the solicitation of life insurance;
- (7) Worker dispatching business; and
- (8) Any and all services incidental or related to any item described above.

Article 3. (Location of the Head Office)

The Company shall have its head office in Osaka City.

Article 4. (Organizations)

In addition to the Shareholders' Meeting and Directors, the Company shall have the following organizations:

- (1) Board of Directors
- (2) Audit & Supervisory Board Members
- (3) Audit & Supervisory Board
- (4) Accounting Auditor

Article 5. (Method of Public Notices)

Public notices of the Company shall be issued by electronic means; provided, however, that in case the issuance of electronic public notices are impracticable due to any accident or any other unavoidable reason, the Company shall issue its public notices by publication in the Nihon Keizai Shimbun.

Chapter 2. Shares

Article 6. (Total Number of Shares Authorized to be Issued)

The total number of shares authorized to be issued by the Company shall be one billion five hundred million (1,500,000,000) shares.

Article 7. (Acquisition of the Company's Own Shares)

The Company may, pursuant to Paragraph 2 of Article 165 of the Companies Act, acquire its own shares through market transactions and other methods by resolution of the Board of Directors.

Article 8. (Number of Shares Constituting One Unit)

The number of shares constituting one unit of share of the Company shall be one hundred (100).

Article 9. (Rights of Shareholders With Regard to Shares Less Than One Unit)

The shareholders of the Company are not entitled to exercise the rights with regard to the shares constituting less than one unit held by them except for the following:

- (1) Rights set forth in each Item of Paragraph 2 of Article 189 of the Companies Act;
- (2) Right to make requests pursuant to Paragraph 1 of Article 166 of the Companies Act;
- (3) Right to receive allotments of shares for subscription and share options for subscription

- based on the number of shares held by the shareholder; and
- (4) Right to request the Company to sell shares constituting less than one unit.

Article 10. (Additional Purchase of Shares Less Than One Unit)

A shareholder of the Company may, pursuant to the Share Handling Regulations, request the Company to sell such number of shares which, together with the number of shares constituting less than one unit held by such shareholder, will constitute one unit.

Article 11. (Share Handling Regulations)

The handling and commissions with respect to the shares, the share options of the Company and the like shall be governed by the Share Handling Regulations established by the Board of Directors, as well as applicable laws and regulations and these Articles of Incorporation.

Article 12. (Shareholder Registry Administrator)

1. The Company shall have a shareholder registry administrator for the shareholder registry.
2. The shareholder registry administrator and its handling office shall be determined by resolution of the Board of Directors and public notices shall be issued with regard thereto.
3. The shareholder registry and the registry of share options of the Company shall be kept at the handling office of the shareholder registry administrator, and any business relating to the shareholder registry and the registry of share options of the Company shall be handled by the shareholder registry administrator, and not by the Company.

Chapter 3. Shareholders' Meeting

Article 13. (Holding of the Shareholders' Meeting)

The Annual Shareholders' Meeting of the Company shall be held in June of each year, and the Extraordinary Shareholders' Meeting shall be held whenever necessary.

Article 14. (Record Date)

The Company shall deem the shareholders holding voting rights who are stated or recorded in the shareholder registry at the close of business on March 31 of each year as the shareholders who will be entitled to exercise the rights at the Annual Shareholders' Meeting.

Article 15. (Convenor and Chairperson)

1. The Shareholders' Meeting shall be convened and presided over by the President of the Company.

2. In case the President is unable to act, one of the other Directors shall convene the Shareholders' Meeting and act as the chairperson pursuant to the predetermined order set forth in the resolution of the Board of Directors.

Article 16. (Disclosure through the Internet and Deemed Delivery of Reference Documents, etc.)

In convening the Shareholders' Meeting, the Company may be deemed to have provided the shareholders with the information relating to the matters that should be stated or indicated in the reference documents for the Shareholders' Meeting, business reports, non-consolidated financial statements and consolidated financial statements by disclosing such information through a method that uses the Internet in accordance with the applicable Ordinances of the Ministry of Justice.

Article 17. (Method of Resolutions)

1. Resolutions at the Shareholders' Meeting, unless otherwise provided by laws and regulations or in these Articles of Incorporation, shall be made by a majority of the votes of the shareholders present.
2. The resolutions set forth in Paragraph 2 of Article 309 of the Companies Act shall be made by two-thirds or more of the votes of the shareholders present at the meeting where shareholders holding one-third or more of the votes of the shareholders entitled to exercise their votes at such meeting are present.

Article 18. (Exercise of Voting Rights by Proxy)

Each shareholder may exercise his/her voting rights by appointing another shareholder who has voting rights in the Company as his/her proxy; provided, however, that such shareholder or proxy shall submit a document certifying the authority of representation to the Company at each Shareholders' Meeting.

Chapter 4. Directors and the Board of Directors

Article 19. (Number of Directors)

The Company shall have three (3) or more Directors.

Article 20. (Election of Directors)

1. The Directors of the Company shall be elected at the Shareholders' Meeting.
2. The resolution for the election of the Directors shall be made by a majority of the votes of

the shareholders present at the meeting where shareholders holding one-third or more of the votes of the shareholders entitled to exercise their votes at such meeting are present.

3. Cumulative voting shall not be permitted for the election of the Directors.

Article 21. (Representative Directors and Directors with Titles)

1. By resolution of the Board of Directors, the Company shall appoint one or more Representative Directors from among the Directors.
2. By resolution of the Board of Directors, the Company may appoint one Chairman, one Vice Chairman and one President from among the Directors.

Article 22. (Term of Office of Directors)

The term of office of the Directors shall expire at the conclusion of the Annual Shareholders' Meeting held for the last business year that ends within one (1) year from their election.

Article 23. (Convenor and Chairperson of the Meeting of the Board of Directors)

1. Unless otherwise stipulated by laws and regulations, the meeting of the Board of Directors shall be convened and presided over by the Chairman.
2. In case the Chairman is not in office or is unable to act, one of the other Directors shall convene the meeting of the Board of Directors and act as the chairperson pursuant to the predetermined order set forth in the resolution of the Board of Directors.

Article 24. (Notice of Convocation of the Meeting of the Board of Directors)

1. The notice of convocation of the meeting of the Board of Directors shall be sent to each Director and Audit & Supervisory Board Member no later than three (3) days prior to the date of each meeting of the Board; provided, however, that in case of emergency, this notice period may be shortened.
2. Upon the consent of all the Directors and Audit & Supervisory Board Members, the meeting of the Board of Directors may be held without following the convocation procedure.

Article 25. (Omission of the Resolution of the Board of Directors)

In cases where a Director submits a proposal with respect to a matter which is the purpose of the resolution of the Board of Directors, if all the Directors who are entitled to participate in the voting with respect to such matter manifest their intention to agree to such proposal in writing or by means of electromagnetic record and no objection is made by any Audit & Supervisory Board Member, then it shall be deemed that the resolution to approve such proposal by the

Board of Directors has been made.

Article 26. (Remuneration, etc. for Directors)

The remuneration, bonuses and other financial interests paid or transferred to the Directors by the Company as consideration for their services (hereinafter referred to as the "Remuneration, etc.") shall be determined by a resolution at the Shareholders' Meeting.

Article 27. (Agreement to Limit the Liability of Outside Directors)

Pursuant to Paragraph 1 of Article 427 of the Companies Act, the Company may enter into an agreement with the Outside Directors, which will limit the liability of the Outside Directors for damages caused by their failure to perform their services; provided, however, that the maximum amount of liability that the Outside Directors may become liable under the said agreement shall either be the amount specified in advance, which shall not be less than ten (10) million yen, or the amount stipulated under applicable laws and regulations, whichever is higher.

Chapter 5. Audit & Supervisory Board Members and the Audit & Supervisory Board

Article 28. (Number of Audit & Supervisory Board Members)

The Company shall have three (3) or more Audit & Supervisory Board Members.

Article 29. (Election of Audit & Supervisory Board Members)

1. The Audit & Supervisory Board Members shall be elected at the Shareholders' Meeting.
2. The resolution for the election of the Audit & Supervisory Board Members shall be made by a majority of the votes of the shareholders present at the meeting where shareholders holding one-third or more of the votes of the shareholders entitled to exercise their votes at such meeting are present.

Article 30. (Full-Time Audit & Supervisory Board Members)

The Audit & Supervisory Board shall appoint Full-Time Audit & Supervisory Board Members from among the Audit & Supervisory Board Members.

Article 31. (Term of Office of Audit & Supervisory Board Members)

1. The term of office of the Audit & Supervisory Board Members shall expire at the conclusion of the Annual Shareholders' Meeting held for the last business year that ends within four (4) years from their election.

2. The term of office of any Audit & Supervisory Board Member, who is elected to fill a vacancy due to the retirement of a previous Audit & Supervisory Board Member who vacates his/her position before the expiration of the term of office, shall expire upon the expiration of such term of office of the previous Audit & Supervisory Board Member.

Article 32. (Notice of Convocation of the Meeting of the Audit & Supervisory Board)

1. The notice of convocation of the meeting of the Audit & Supervisory Board shall be sent to each Audit & Supervisory Board Member no later than three (3) days prior to the date of each meeting of the Board; provided, however, that in case of emergency, this notice period may be shortened.
2. Upon the consent of all the Audit & Supervisory Board Members, the meeting of the Audit & Supervisory Board may be held without following the convocation procedure.

Article 33. (Remuneration, etc. for Audit & Supervisory Board Members)

The Remuneration, etc. for the Audit & Supervisory Board Members shall be determined by a resolution at the Shareholders' Meeting.

Article 34. (Agreement to Limit the Liability of Outside Audit & Supervisory Board Members)

Pursuant to Paragraph 1 of Article 427 of the Companies Act, the Company may enter into an agreement with the Outside Audit & Supervisory Board Members, which will limit the liability of the Outside Audit & Supervisory Board Members for damages caused by their failure to perform their services; provided, however, that the maximum amount of liability that the Outside Audit & Supervisory Board Members may become liable for under the said agreement shall either be the amount specified in advance, which shall not be less than ten (10) million yen, or the amount stipulated under applicable laws and regulations, whichever is higher.

Chapter 6. Accounts

Article 35. (Business Year)

The business year of the Company shall commence on April 1 of each year and end on March 31 of the following year.

Article 36. (Distribution of the Surplus)

1. The Company may, by a resolution at the Shareholders' Meeting, make a distribution of the surplus (hereinafter referred to as the "year-end dividends") to the shareholders or registered pledgees of the shares who are stated or recorded in the latest shareholder

registry at the close of business on March 31 of each year.

2. The Company may, by resolution of the Board of Directors, make a distribution of the surplus as set forth in Paragraph 5 of Article 454 of the Companies Act (hereinafter referred to as the "interim dividends") to the shareholders or registered pledgees of the shares who are stated or recorded in the latest shareholder registry at the close of business on September 30 of each year.

Article 37. (Period of Exclusion from Payment of Dividends)

In case the year-end dividends or interim dividends are not received after a lapse of three (3) full years from the date of commencement of the payment thereof, the Company shall be relieved of the obligation to pay such dividends.

定 款

平 成 26 年 6 月 19 日

大日本住友製薬株式会社

大日本住友製薬株式会社定款

第 1 章 総 則

(商号)

第 1 条 当会社は、大日本住友製薬株式会社と称し、英文では Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd. と表示する。

(目的)

第 2 条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 医薬品、再生医療等製品、医療用外各種薬品類、医薬品原料、医薬部外品、体外診断用医薬品、医療機器、医療材料、動物用医薬品、動物用医療機器、工業薬品、試薬、毒物、劇物、酒精、焼酎、酒精含有飲料、食品、食品添加物、化粧品、衛生用品、計量器、度量衡器、香料、飲料品、飼料、飼料添加物、農薬、肥料、家庭用品その他化学製品ならびに前記各製品に関連する製造用、研究用および包装用機械器具の製造、加工、売買および輸出入
2. 臨床検査および医薬品、工業薬品、医療機器その他化学製品の試験検査
3. 不動産の売買、賃貸、仲介および管理ならびに駐車場の経営
4. 倉庫業ならびに貨物利用運送業および運送取次業
5. 自動車および事務機器のリース業
6. 損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務
7. 労働者派遣事業
8. 前各号に附帯または関連する一切の事業

(本店の所在地)

第 3 条 当会社は、本店を大阪市に置く。

(機関)

第 4 条 当会社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役
3. 監査役会
4. 会計監査人

(公告方法)

第 5 条 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

第 6 条 当会社の発行可能株式総数は、15億株とする。

(自己の株式の取得)

第 7 条 当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

第 8 条 当会社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利)

第 9 条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増請求をする権利

(単元未満株式の買増し)

第 10 条 当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(株式取扱規則)

第 11 条 当会社の株式、新株予約権等に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。

(株主名簿管理人)

第 12 条 当会社は、株主名簿管理人を置く。

- ② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。
- ③ 当会社の株主名簿および新株予約権原簿は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備え置き、株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、株主名簿管理人に取り扱わせ、当会社においてはこれを取り扱わない。

第 3 章 株主総会

(開催)

第 13 条 当会社の定時株主総会は、毎年6月に、これを開催し、臨時株主総会は、必要あるときに、これを開催する。

(基準日)

第 14 条 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

(招集権者および議長)

第 15 条 株主総会は、社長がこれを招集し、議長となる。

- ② 社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(参考書類等のインターネット開示およびみなし提供)

第 16 条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類

および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

(決議の方法)

第 17 条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。

② 会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第 18 条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主 1 名を代理人として、議決権を行使することができる。ただし、株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

第 4 章 取締役および取締役会

(取締役の員数)

第 19 条 当会社の取締役は 3 名以上とする。

(取締役の選任)

第 20 条 取締役は、株主総会において選任する。

② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

③ 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(代表取締役および役付取締役)

第 21 条 取締役会の決議によって、取締役の中から代表取締役若干名を選定する。

② 取締役会の決議によって、取締役の中から会長、副会長、社長各 1 名を定めることができる。

(取締役の任期)

第 22 条 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(取締役会の招集権者および議長)

第 23 条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、会長がこれを招集し、議長となる。

② 会長に欠員または事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

第 24 条 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の 3 日前までに発するものとする。ただし、緊急のときは、この期間を短縮することができる。

② 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議の省略)

- 第 25 条 取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該事項の議決に加わることでできる取締役の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をし、監査役の全員が異議を述べないときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役の報酬等)

- 第 26 条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。

(社外取締役の責任限定契約)

- 第 27 条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

第 5 章 監査役および監査役会

(監査役の数)

- 第 28 条 当会社の監査役は3名以上とする。

(監査役の選任)

- 第 29 条 監査役は、株主総会において選任する。
② 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(常勤の監査役)

- 第 30 条 監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。

(監査役の任期)

- 第 31 条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
② 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(監査役会の招集通知)

- 第 32 条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急のときは、この期間を短縮することができる。
② 監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。

(監査役の報酬等)

- 第 33 条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

(社外監査役の責任限定契約)

- 第 34 条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額

または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

第 6 章 計 算

(事業年度)

第 35 条 当会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(剰余金の配当)

第 36 条 当会社は、株主総会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（以下「期末配当」という。）をすることができる。

② 当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当」という。）をすることができる。

(除斥期間)

第 37 条 期末配当および中間配当が、支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社は、その支払の義務を免れるものとする。